

NHK学園

2024年度 事業計画および収支予算

次期中期計画の初年度となる2024年度、NHK学園（N学）は、高等学校では「自立のための基盤となる力」を、生涯学習（社会教育・福祉教育（社会福祉士養成課程））の各講座では「一生を通じて学び続ける力」を生徒・受講者に届けることに基軸を置き、オンライン・システムの更なる活用を進めることで、提供するコンテンツ（教育内容と方法）の改善と生徒・受講者が共に学び続ける場の構築に注力していきます。そして、私たちの教育活動を適時適切に社会に発信することで、目標の生徒・受講者数を確保し、財務基盤の安定化を図ります。また、社会のニーズをよく把握して、高等学校にあっては将来のありたい姿を具体的に構想し、生涯学習の各講座においては持続可能な講座運営のあり方を見出す1年とします。あわせて、人材の確保と育成、部門間の協働と交流に努め、日々の業務の点検を怠らずにガバナンスの強化とアカウントビリティの向上を実現することで、社会から信頼される組織をつくっていきます。

1. 高等学校

- ・新教育課程の完全実施にあわせて刷新したネット学習システムを駆使し、観点別評価への対応も含めて、多様なメディアを活用するN学ならではの「新たな学びのかたち」を進化させる。
- ・全国の協力校における教育指導の標準化を推進する。
- ・外部の団体とも連携して特別活動や進路サポートを充実させ、生徒一人ひとりの「自立」を助ける。
- ・新科目の学習コンテンツ開発やNHK高校講座への制作協力、文部科学省のモデル事業への参加を通して「N学の新たな学び」を社会、地域、NHKに還元する。
- ・文部科学省のガイドラインに沿った適切な協力校運営をはじめ、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、アカウントビリティの向上に取り組み、より信頼される学校をめざす。
- ・特色ある教育活動や在校生・卒業生の成長した姿を効果的に発信することで認知度を高め、前年度以上の入学者を確保して経営基盤を安定的なものにする。
- ・自立をめざす生徒の多様なニーズに応え、将来にわたって「N学の学び」を維持していくために、新たな学校のあり方を具体的に構想する。

2. 生涯学習

【社会教育】

- ・2025年度の生涯学習講座50周年に向けて、社会人のニーズに応える講座の開発運営に取り組み、一生を通じて学び続ける力となる講座へのリブランディングにつなげる。
- ・短歌や俳句など主要ジャンルの通信講座のリニューアルを進め、添削機能を備えた「オンライン通信講座」への移行を開始する。
- ・作品展や大会のあり方を見直し、「共に学ぶ喜びを実感できる場」をオンラインも活用して新たに創出する。
- ・企画開発力の高い人材の育成に取り組み、効率的で持続可能な生涯学習サービスを提供する。
- ・高校生向けのオープンスクール講座を通年で実施するなど、高等学校との連携を深める。

【福祉教育（社会福祉士養成課程）】

- ・新カリキュラムの趣旨を踏まえ、地域社会に貢献できる実践力のあるソーシャルワーカーを育成する。
- ・現場を知悉した講師陣によるスクーリングとオンラインを活用した密度の濃いレポート指導を提供し、その特色を広く発信する。
- ・スクーリングや実習のほかに、オンラインなどでも学生同士の交流機会を設けて学習意欲の持続を支える。
- ・学生の置かれた環境に応じた、細やかな受験対策指導によって国家試験の高い合格率を維持する。
- ・新たに導入する学習運用管理システムを活用し、学生の利便性を高めるとともに、講座運営を効率化する。

3. 持続可能な組織運営、経営基盤の確立

- ・改正私立学校法への対応を進め、ガバナンスの更なる強化とコンプライアンスの徹底を図る。
- ・質の高い教育活動を持続するために各部門が連携して人材の確保と育成を進める。
- ・日常業務の効率化と適時適切な予算管理を徹底することで、将来に向けた安定的な財務基盤の構築のための新たなスタートの1年とする。

1.高等学校

(1) 「自立」に向けた教科指導と特別活動の改善

- ・レポート課題や添削指導、スクーリング、試験問題の内容の組織的点検の実施。
- ・新ネット学習システム（2024年度運用開始）の利用の定着推進。
- ・東京本校教員によるオンライン指導の拡充。
- ・外部団体と協働の推進と進路指導や特別活動の一層の充実。
- ・多様な学びの場の提供に向けた生涯学習講座の通年受講の開始と全国の生徒向けのオンライン講座

(2) チームによる心理的福祉的サポートの充実の実施

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの態勢の充実と教職員との協働の質の向上。
- ・全国のまなびやと本校のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの協働会議の実施。
- ・困難な状況にある生徒の学習継続のための支援や情報提供の強化。
- ・学びの多様化学校におけるサポート体制の充実。

(3) 新たな社会貢献の探究と実践

- ・通信制高等学校における心理的福祉的支援やキャリア支援の研究の推進と支援モデルの公開。
- ・外部団体と連携した人口減少地域の全日制小規模校における遠隔教育モデルの開発への協力。
- ・NHK高校講座の制作への協力の継続と番組の新たな活用方法の発信。
- ・協力校の高校生を対象とした「NHK出前講座」の開催。

(4) 将来を見据えた学習コースやスクーリングの再編成

- ・東京本校におけるより柔軟な登校スタイルと活動内容、クラス設定の検討の開始。
- ・ライフデザインコースの2025年度以降の職業技術科目の再構築。
- ・協力校におけるより適切な運営の検討。

(5) ブランディングによる情報発信強化と経営基盤の安定化

- ・地域の教育関係者に認知度を高める施策の実施と生徒数の安定的な確保。
- ・2025年度以降の学費改定計画の構築。
- ・業務の効率化とコストの削減、生徒の利便性向上。

(6) 教職員の計画的な育成とコンプライアンスの徹底

- ・研修の継続的な実施と人材育成の強化。
- ・委託業務に従事する方々の理解推進とコンプライアンスの更なる徹底。
- ・第三者評価を踏まえた学校評価の充実（結果の分析、学校運営の改善、公表）とアカウントビリティの向上。

2.生涯学習

【社会教育】

(1) 学び続ける力となる生涯学習講座の提供

- ・受講者ニーズを踏まえた通信講座のリニューアルと添削機能を備えたオンライン通信講座への順次移行。
- ・オープンスクールでの地域の魅力発信や地域活性化につながる講座、本校施設を活用した中学生向け学び直し講座やキッズ講座、福祉関連講座の開発。
- ・外国につながるのある小中学生向けの日本語習得支援講座のためのWEBコンテンツのプロトタイプ開発と実証実験の実施。

(2) コンパクトで持続可能な運営体制の構築

- ・作品展や大会の運営方法の変更や再編、講座管理システムの次年度更新を見据えた業務の見直しによる効率的な業務体制の構築。
- ・講座開発・運営スキルの継承、企画開発力の向上のための人材の確保と育成。

(3) 高等学校への貢献

- ・高等学校の登校コース向け特別講座の通年実施と全生徒向けオンライン講座の秋期実施。
- ・「メディアリテラシー」や「コミュニケーションスキル」など学校外学修となる講座の開発・運営。
- ・NHKグループから講師を招く特別講座の企画・実施。

【福祉教育（社会福祉士養成課程）】

(1) 社会に貢献できる質の高いソーシャルワーカーの養成

2024年度より全コースで実施される新たなカリキュラムに対応し

- ・社会福祉の現場を精通した講師陣による実践的な内容のスクーリング提供
- ・新学習運用管理システムを活用した迅速なレポート添削
- ・専任教員によるオンラインを活用したきめ細やかな国家試験対策指導

(2)コンパクトで強靱な運営体制の構築

- ・学生の動向を踏まえた、最適な講座運営体制の構築
- ・新学習運用管理システムの導入による学生の利便性向上と業務運営の効率化。

(3)学園ならではの学びの特色の発信

- ・専任教員による定期的なオンライン説明会やSNS発信の展開。
- ・学生のニーズを把握して、学生の疑問に答える募集活動を充実。
- ・地域の自治体や福祉団体と連携したオープンスクール講座の開講と福祉分野の通信講座の開発。

3.持続可能な組織運営、経営基盤の確立

(1)ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底

- ・2025年4月の改正私立学校法の施行に合わせた、寄附行為の変更および内部統制システムの整備。
- ・リスクの低減への継続した取り組みと、特に個人情報の保護と業務委託契約の適正化の徹底。

(2)情報セキュリティの強化とシステム活用による業務改善

- ・情報システムやネットワークの強化など基盤整備の推進。
- ・教職員へのセキュリティ教育や定期的な訓練の実施。
- ・生成AIの試験運用の開始。
- ・東京本校の無線LAN整備による会議・打合せのペーパーレス化とフリースペースの有効活用。
- ・財務改善のための経理システムの更新による予算管理の高度化。

(3)持続可能な組織体制の整備・強化

- ・災害等の緊急時の対応力向上と、生徒・受講者等の安全を守る体制の整備。
- ・研修の年間計画による、教職員のスキルアップ。
- ・職場環境の改善と部門横断の交流の更なる活性化。

(4)進捗管理による組織運営

- ・施策ごとの工程管理による適時適切な業務運営の実現。
- ・事業計画に即した内部監査の実施。

(5)地域貢献

- ・国立市との包括連携協定に基づく、地域社会への貢献。
- ・あきる野市、市川市における地域に根ざしたオープンスクール講座の積極的な開発。

NHK学園

2024年度 事業計画 説明資料

2024年度 事業運営の基本事項

1. 生徒・学生・受講者数

区 分	2024年度	2023年度	備 考
(1) 高等学校	3,419人	3,640人	
① 普通科生	3,219人	3,445人	後期入学生を含む
(入学生)	1,305人	1,425人	新入・転入・編入生
(合格者)	(1,325人)	(1,445人)	
(在校生)	1,914人	2,020人	
② 併修生	150人	140人	
(科目人)	(1,685単位人)	(1,460単位人)	
③ 特科生	50人	55人	
(科目人)	(220単位人)	(305単位人)	
(2) 社会福祉士養成課程	340人	600人	
① 一般養成科	325人	550人	
1年6ヶ月	235人	360人	
(うち新入生)	100人	170人	
1年コース	90人	190人	
② 短期養成科	15人	50人	
(3) 生涯学習	50,190人	53,100人	(科目人)
① 通信講座	17,090人	18,100人	
一般講座	11,650人	12,600人	
講座関連	5,440人	5,500人	NHK俳句、NHK短歌
② オープンスクール	33,100人	35,000人	(科目人)
定期講座	30,400人	31,400人	
一日講座	2,700人	3,600人	

2. 高等学校スクーリング

区 分	対 象	実 施 場 所	2024年度	2023年度
通 常 スクーリング*	本校生(S・L)	本 校	月 5 回	月 5 回
	登校コース	本 校	週 3 回	週 3 回
	協力校生(S・L)	協 力 校	月 2 回	月 2 回
集 中 スクーリング*	集 中 生	本 校 地 方	年 2 回 年 8 回	年 2 回 年 8 回
補 習 スクーリング*	全 員	本 校	年 14 回	年 15 回

3. 実技・実習施設数

区 分	2024年度	2023年度
社 会 福 祉 士 養 成 課 程	586 施設	526 施設

4. 業務体制

区 分	2024年度	2023年度
協 力 校	33校	33校
参 与 (放 送 局 長)	53人	53人
要 員	127人	131人

○ 2024年度 事業運営の基本事項

(単位：円)

区 分	2024年度単価	備 考
(1) 高 等 学 校		
① 普 通 科 生		
入 学 選 抜 料	10,000	2023年度以前
	12,000	2024年度以降
入 学 金	35,000	
施 設 設 備 充 実 費	10,000	2023年度以前スタンダード・ライフデザイン
	20,000	2024年度以降スタンダード・ライフデザイン
	50,000	2023年度以前登校コース
	65,000	2024年度以降登校コース
教 育 運 営 費	10,000	2013年度以前スタンダードコース
	20,000	2021年度以前スタンダードコース
	30,000	2023年度以前スタンダードコース
	40,000	2024年度以降スタンダードコース
	60,000	2021年度以前ネット学習/Doitコース
	80,000	2023年度以前ライフデザイン コース
	100,000	2024年度以降ライフデザイン コース
	120,000	2018年度以降登校コース
	140,000	2023年度以前登校コース
	160,000	2024年度以降登校コース
授 業 料		【授業料 1単位あたり年額】
2021年度以降入学生	12,000	スタンダード/ライフデザイン コース
2018年度以降入学生	15,000	登校コース
2020年度以前入学生	12,000	ネット学習/Doitコース
//	10,000	ベーシックコース
2017年度以前入学生	10,000	ネット学習/Doitコース
//	8,000	ベーシックコース
2015年度以前入学生	8,000	Doit コース
2013年度以前入学生	7,000	コース共通
② 併 修 生		
授 業 料	8,000	1単位あたり年額
教 育 運 営 費	7,000	
③ 特 科 生		
授 業 料	9,000	1単位あたり年額
(2) 社 会 福 祉 士 養 成 課 程		
① 一 般 養 成 科		
入 学 選 抜 料	10,000	2016年度～
入 学 金	40,000	2024年度～
(1年6ヶ月コース)		
授 業 料	360,000	2024年度～コース当り
実 習 費	270,000	2023年度～基本実習費
(1年コース)		
授 業 料	305,000	2024年度～コース当り免除適用後平均
実 習 費	270,000	2024年度～基本実習費
② 短 期 養 成 科		
入 学 選 抜 料	10,000	2016年度～
入 学 金	40,000	2024年度～
授 業 料	230,000	2024年度～
実 習 費	270,000	2024年度～基本実習費
(3) 生 涯 学 習		
① 通 信 講 座	27,700	平均受講料 (2023年度27,900円)
② オープンスクール	14,600	平均受講料 (2023年度14,500円)

2024年度 予算の概要

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	2024年度	2023年度	増 減 額	増 減 率	主 な 増 減 内 訳
事業活動収入	2,880	3,187	△ 307	△ 9.6 %	
学生生徒納付金	2,265	2,398	△ 132	△ 5.5 %	高等学校 △ 18 生涯学習 △ 114
手 数 料	24	26	△ 1	△ 7.5 %	入学選抜料等 △ 1
寄付金・補助金	425	445	△ 20	△ 4.6 %	NHK助成金等 △ 20
雑 収 入 等	165	317	△ 152	△ 47.9 %	有価証券評価差額 △ 202 東京都私学財団交付金 70 自費出版 △ 15 受取利息・配当金 △ 1 その他 △ 4
事業活動支出	2,977	3,063	△ 85	△ 2.8 %	
人 件 費	1,386	1,304	81	6.3 %	教職員給与等 △ 7 退職金 84 退職手当引当金繰入 △ 3 賞与手当引当金繰入 7
教育研究経費	1,255	1,397	△ 142	△ 10.2 %	消耗品（プリンタ他） △ 11 光熱水費 3 通信運搬費 △ 23 印刷製本費 △ 18 報酬委託手数料 △ 71 ・添削講師報酬 △ 12 ・オープンスクール講師報酬等 △ 18 ・業務委託費（シブム関係） △ 27 ・業務委託費（自費出版等） 6 ・その他 △ 20 減価償却費 4 その他 △ 26
管 理 経 費	335	358	△ 22	△ 6.2 %	通信運搬費 4 賃借料 △ 5 公租公課 △ 3 広報費 △ 5 報酬委託手数料 △ 6 その他 △ 7
徴収不能引当金	0	3	△ 3	0.0 %	
資産処分差額	0	0	0	0.0 %	
当年度収支差	△ 97	124	△ 221	—	
基本金組入額	△ 37	△ 184	147	—	
組入後収支差	△ 134	△ 60	△ 73	—	
前年度からの繰越	106	△ 28	135	—	
基本金取崩額	20	63	△ 43	—	
基本金計上後 当年度収支	△ 113	3	△ 117	—	
翌年度への繰越	△ 6	△ 25	18	—	

(部 門 別)

2024年度 事業運営の基本事項

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	総 額	部 門 別		
		法 人	高 等 学 校	生 涯 学 習
事業活動収入	2,880	7	1,796	1,077
学生生徒等納付金	2,265	0	1,264	1,000
手数料	24	0	19	5
寄付金・補助金	425	0	425	0
資産運用収入等	165	7	86	71
事業活動支出	2,977	40	1,795	1,142
人件費	1,386	36	1,008	341
教育研究経費	1,255	0	653	602
管理経費	335	3	133	198
当年度収支差	△ 97	△ 32	0	△ 64
基本金組入額	△ 37	0	△ 36	0
組入後当年度収支差	△ 134	△ 32	△ 35	△ 65

(部門別計上の考え方)

- 文部省管理局長通知（昭55.11.4）に基づき計上
 - ①部門別に把握できる事項については直接計上
 - ②部門共通経費は客観的妥当な比率により配分
 - ③人件費は発令基準を原則